

安倍派幹部全員の証人喚問を

衆院政倫審 下村氏「知らない」一点張り

自民党派閥の裏金事件をめぐり衆院政治倫理審査会が開かれ、安倍派事務総長経験者の下村博文元文部科学相が出席しました（18日）。



下村博文元文科相(左)に質問する宮本徹議員=18日、衆院政倫審

下村氏は、安倍派が一度廃止したキックバック（還流）を復活させた経緯や違法性の認識について「承知していない」を連発。日本共産党の宮本徹議員は「信用しろと言われても国民は信用できない」と批判しました。

下村氏は、還流の復活が議論された2022年8月の安倍派幹部会合で「ある人から還流分

を合法的に戻す案が示された」と明らかにしていたのに、この日は「誰が最初に言ったのか覚えていない」と繰り返しました。裏金づくりについて、どの安倍派幹部も「分からない」「関与していない」と、しらを切り通しました。真相解明のため、偽証罪が問われる証人喚問で全員を問いただす必要性が浮き彫りになりました。

折り目

自民党政治を終わらせ希望の時代を

日本共産党の田村智子委員長は日本記者クラブで会見。「田村智子の『自民党政治打破宣言』」として、「自民党政治の何を、どうやって変えるか」を語りました（19日）。



記者会見する田村智子委員長
19日、東京都千代田区

田村委員長が「宣言」

腐敗の根を断つ改革

自民党派閥の政治資金裏金問題。田村氏は「かつての金権腐敗の汚職事件とは違い、今回は『オール自民党』と『オール財界』の癒着。日常的、恒常的に、広く根深くはびこった構造的癒着だ」と指摘。「事件を明るみに出した党として、怒りの世論をもっと広げる。金権腐敗の根を断つ改革を必ず実現する」と決意を語りました。

「3つの改革」を提案

「希望が見える改革」として田村氏は①暮らしと経済の再生②憲法9条を生かした外交ビジョン③ジ

日本共産党

エンダー平等を提案。ジェンダー平等では、日本経団連からも選択的夫婦別姓を求める声が上がっているとして、「一握りの勢力の妨害をいつまで許すのか。もはや一気に動かすときだ」と強調しました。

「強い共闘」を

どうやって自民党政治を終わらせるのか――。市民と野党の共闘と日本共産党の躍進に全力をあげるとし、過去の経験から「今度は強い共闘をつくるのが大切だ」とのべました。

総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者

日本共産党



元参議院議員・新 たつみよし



党本部副委員長・新 堀川あきこ



衆議院議員2期前（大阪4区選出）清水ただし



党員選挙常任委員・新（兵庫8区選出）こむら 潤

制度解説

衆院選挙 投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

政党名を
と書きます
衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。



▲紹介動画

近畿民報

2024年3月No.4(第594号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

年金上げる財源はある

運用益36兆円還元を

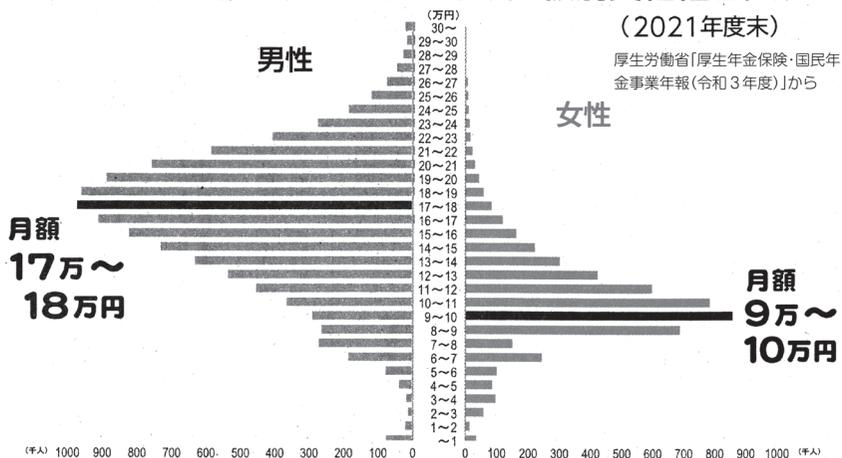
参院予算委 倉林議員が求める

日本共産党の倉林明子議員は参院予算委員会で、物価高で暮らしていけない実態を示し、抜本的な年金引き上げを迫りました。倉林氏は、「財源はある」とし、年金積立金の運用で目標を超えた収益約36兆円（01～22年度）を年金受給者に還元するよう主張しました（18日）。



質問する倉林明子議員=18日、参院予算委

厚生年金保険（第1号）老齢年金の **年金月額階級別受給権者数**



女性低年金改善迫る

「女性の低年金は著しい」――。倉林議員は、月額9万～10万円の厚生年金受給者が最も多い（グラフ）ことを指摘し、無年金や低年金解決のため最低保障年金の導入を要求。岸田首相が「難しい」と答弁したのに対し、国連社

会権規約委員会が導入を勧告（2001年、13年）していることを挙げ、「これでは世界から取り残されるばかりだ」と批判しました。

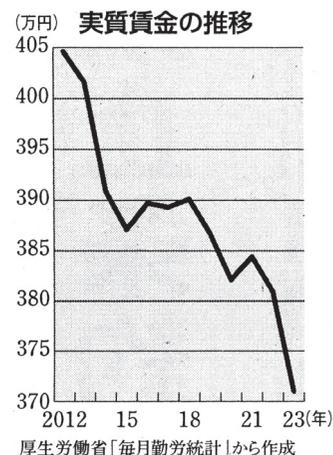
低年金の最大の要因は、現役時代の賃金格差にあります。倉林氏は、公務労働の格差が深刻だとして非正規職員の思い切った賃上げを求めました。

日銀マイナス金利解除

国民貧しくした異次元緩和

特権階層だけに利益

日銀は19日、マイナス金利政策の解除を決めました。日銀は、賃金と物価がともに上昇する「好循環」が強まり、2%の物価上昇目標の持続的・安定的な実現が見通せたとしています。しかし物価上昇が続く中、実質賃金は22カ月連続で低下しており、「好循環」は国民生活に及んでいません。異次元緩和が生み出した円安と株価上昇で、大企業と富裕層は大儲けする一方、物価上昇など国民は犠牲を強いられてきました。金融緩和と異



常円安からの脱却には、賃金を含め国民の可処分所得を増やして消費を活性化させるなど、实体经济の好循環を実現する政策が必要です。

日本共産党

万博やめ被災地支援を

「明るい民主大阪府政をつくる会」は19日、国会内で「大阪・関西万博の中止決定を求める署名」（第1次分、5万478人分）を今すぐ中止し、能登半島地震の復興に資材と人材を集中すべきだ

と訴えました。共産党のたつみコータロ一元参院議員も参加しました。前売り券の売り上げ枚数が2月末時点で目標の4.6%しかないことをただしたのに対し、国側は「赤字にならないよう状況を注視しながら進めていく」と述べるのみ。具体的な対策を語れませんでした。